



7～9 月期業況は改善、来期の見通しは 26 年ぶりにプラス転換 【特別調査—中小企業経営と地域との関わりについて】

このレポートは、信用金庫が全国約 16,000 の中小企業の 2017 年 7～9 月期の景気の現状と 2017 年 10～12 月期の見通しを調査したものです。

〈概 況〉

1. 17 年 7～9 月期（今期）の業況判断 D. I. は $\Delta 3.3$ と、前期に比べ 2.0 ポイントの改善となり、前期見通し ($\Delta 4.1$) を上回った。

収益面では、前年同期比売上額判断 D. I が $\Delta 0.9$ と前期比 1.3 ポイント改善、同収益判断 D. I. は $\Delta 3.3$ と同 0.5 ポイント改善した。販売価格判断 D. I. は同 0.5 ポイント上昇し、プラス 2.3 となった。人手過不足判断 D. I. は $\Delta 22.7$ と、同 1.4 ポイント低下し、人手不足感が強まった。業種別の業況判断 D. I. は、小売業と不動産業を除く 4 業種で改善した。地域別では、11 地域中、近畿、中国、四国、九州北部を除く 7 地域で改善した。

2. 17 年 10～12 月期（来期）の予想業況判断 D. I. はプラス 0.1、今期実績比 3.4 ポイントの改善見通しである。業種別には、サービス業、不動産業を除く 4 業種で、地域別には 11 地域中、北海道を除く 10 地域で改善する見通しにある。

【業種別天気図】

時 期	2017 年 4～6 月	2017 年 7～9 月	2017 年 10～12 月 (見通し)
業種名			
総 合			
製 造 業			
卸 売 業			
小 売 業			
サ-ビ-ス 業			
建 設 業			
不 動 産 業			

【地域別天気図（今期分）】

地 域	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州北部	南九州
業種名											
総 合											
製 造 業											
卸 売 業											
小 売 業											
サ-ビ-ス 業											
建 設 業											
不 動 産 業											

（この天気図は、過去 1 年の景気指標を総合的に判断して作成したものです。）

好調 ← → 低調

全業種総合

回答企業 14,435 企業(回答率 91.5%)

景況

～業況は改善～

17年7～9月期(今期)の業況判断D.I.は△3.3と、前期と比べ2.0ポイントの改善となった。今回の改善幅は、前回調査時における今期見通し(1.2ポイントの改善見通し)を0.8ポイント上回る改善となった。

収益面では、前年同期比売上額判断D.I.が△0.9と前期比1.3ポイント改善、同収益判断D.I.が△3.3と同0.5ポイントの改善となった。なお、前期比売上額判断D.I.は△0.1、同収益判断D.I.は△3.2と、それぞれ前期比1.7ポイント、同1.4ポイントの改善となった。

販売価格判断D.I.はプラス2.3と、前期比0.5ポイント上昇し、4四半期連続でプラス水準を維持した。一方、仕入価格判断D.I.は、プラス17.2、同1.5ポイント低下した。

雇用面では、人手過不足判断D.I.が△22.7(マイナスは人手「不足」超、前期は△21.3)と、前期比1.4ポイント低下と、より一層人手不足感が強まり、92年4～6月期(△27.5)以来、25年ぶりの厳しい水準となった。

資金繰り判断D.I.は△5.6と、前期比0.1ポイントとわずかながら低下したものの、バブル崩壊後の1991年10～12月期以来でみると依然として高い水準となった。

設備投資実施企業割合は前期比0.1ポイントとわずかながら低下の22.1%となった。

業種別の業況判断D.I.は、小売業、不動産業を除く4業種で改善した。とりわけ、建設業では、前期比6ポイントを超える改善幅となった。

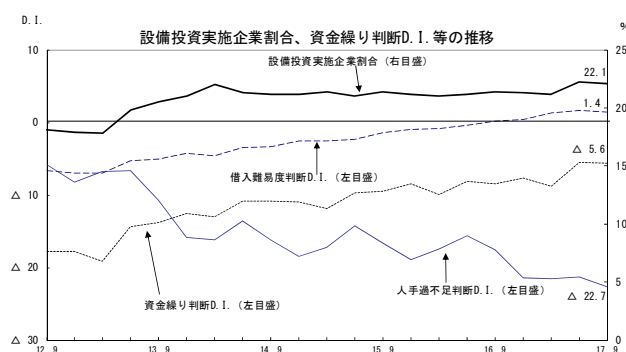
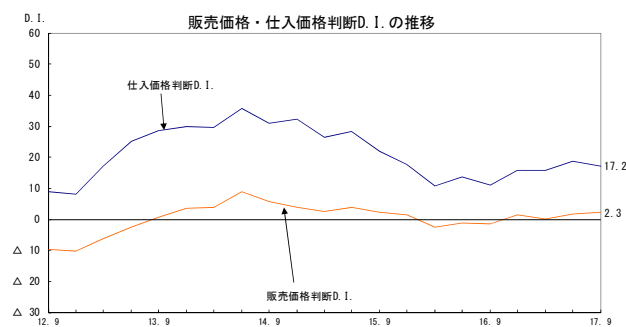
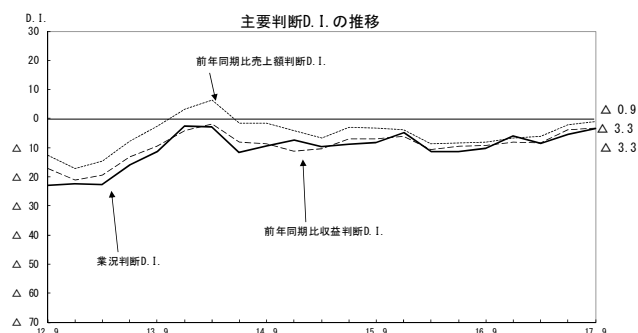
地域別の業況判断D.I.は、全11地域中、近畿、中国、四国、九州北部を除く7地域で改善となった。なかでも、北海道、北陸、東海は前期比5ポイントを超える改善幅をみせた。

来期の見通し

～業況は26年ぶりにプラス転換の見通し～

来期の予想業況判断D.I.はプラス0.1と、今期実績比3.4ポイントの改善見通しとなっている。プラス転換が実現すれば、1991年10～12月期(8.4)以来26年ぶりのこととなる。なお、今回の予想改善幅は、過去10年の平均(4.4ポイントの改善見通し)を下回っている。

業種別の予想業況判断D.I.は、サービス業と不動産業を除く4業種で改善する見通しとなっている。とりわけ、製造業は06年10～12月期(プラス4.3)以来のプラス水準となっている。地域別では、全11地域中、北海道を除く10地域で改善を見込んでいる。



製造業

回答企業 4,733 企業 (回答率 90.8%)

景況

～業況は2四半期続けて改善～

今期の業況判断D.I.は0.0と、前期比3.1ポイントの改善となった。業況改善は2四半期連続である。なお、業況判断D.I.がマイナス水準から脱却するのは、リーマン・ショック前の2006年10-12月期(2.5)以来、およそ11年ぶりのことである。

前年同期売上額判断D.I.はプラス2.7、前期比1.6ポイントの改善、同収益判断D.I.はプラス転換して0.4、同0.5ポイントの改善となった。なお、前年同期売上額判断D.I.は、前期比0.5ポイント改善のプラス1.9、同収益判断D.I.は、同1.1ポイント改善の△1.1と、ともに小幅改善した。

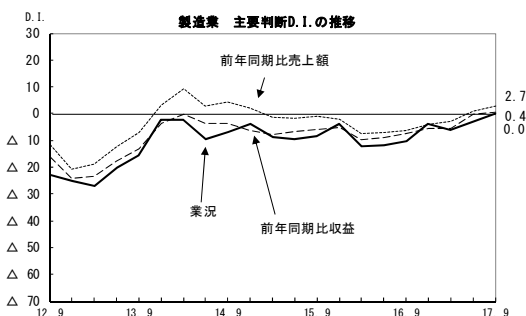
～設備投資実施企業割合は11年ぶり高水準～

設備投資実施企業割合は26.2%と、前期に比べ0.6ポイント上昇し、約11年ぶりの高水準となった。

人手過不足判断D.I.は△21.8(前期は△19.6)と、2四半期ぶりに人手不足感が強まった。

販売価格判断D.I.はプラス1.9と、前期比0.3ポイント上昇し、2四半期続けてプラス水準(「上昇」という回答が「下降」を上回る)で推移した。一方、原材料(仕入)価格判断D.I.はプラス19.8と、逆に前期比3.5ポイント低下し、価格を「上昇」と回答した企業が減少した。

なお、資金繰り判断D.I.は△4.9、前期比0.2ポイント低下と、2四半期ぶりの小幅低下となった。



業種別の状況

～業種別には改善・低下まちまち～

業種別業況判断D.I.は、製造業全22業種中、改善12業種、低下10業種と、まちまちだった。

素材型業種は、全7業種中、改善4業種、低下3業種とまちまちだった。なお、繊維と紙パルプは10ポイント超の大幅な低下となった。

部品加工型業種は、全3業種で改善した。とりわけ、金属プレスは10ポイント超の大幅改善となった。結果、全3業種のD.I.がプラス水準に転じた。

建設関連型業種は、全4業種中、改善・低下それぞれ2業種とまちまちだった。

機械器具型業種は、輸送用機器が小幅低下したものの、それ以外の3業種では改善した。なお、D.I.の水準面では、4業種ともにプラス水準となった。

消費財型業種では、全4業種で低下した。とりわけ、玩具・スポーツは20ポイント近い大幅な低下となった。

業種別業況判断D.I.の推移

		△40	△30	△20	△10	0	10	20	30	40
素材型	繊維	←								
	化学									→
	皮製品	→								
	ゴム									
	鉄鋼									←
	非鉄金属									→
	紙・パルプ	←		←						
部品加工型	プラスチック									→
	金属製品									→
	金属プレス・メッキ									→
建設関連型	窯業・土石									
	建設建築用金属									→
	木材・木製品									→
	家具・装備品									
機械器具型	一般機械									→
	電気機械									→
	輸送用機器									
	精密機械									→
消費財型	衣服その他	←								
	食料品									
	玩具・スポーツ	○←								
	出版・印刷									
全業種平均										●

●前期(2017年4～6月期) ○今期(2017年7～9月期)

属性・規模別の状況

～輸出主力型と内需主力型がともに改善～

販売先形態別の業況判断D.I.は、最終需要家型と小売業者型で小幅低下したものの、それ以外の4形

態では改善した。

輸出主力型の業況判断 D. I. は前期比 8.5 ポイント改善してプラス 14.5、内需主力型も同 2.8 ポイント改善して△0.4 と、いずれも改善した。輸出型と内需型がともに改善するのは 5 四半期ぶりのことである。

従業員規模別の業況判断 D. I. は、50～99 人の階層で低下 (14.0→10.7) したものの、それ以外の階層では改善した。ちなみに、それぞれの改善幅 (および水準) は、1～19 人で 4.2 ポイント (△5.8)、20～49 人で 4.1 ポイント (7.0)、100 人以上で 0.3 ポイント (15.1) だった。

地域別の状況

～全 11 地域中、7 地域で改善～

地域別の業況判断 D. I. は、全 11 地域中、東北、中国、九州北部、南九州で低下したものの、それ以外の 7 地域では改善した。とりわけ、北海道と北陸では前期比 10 ポイント超の大幅改善となった。なお、業況判断 D. I. の水準面では、全 11 地域中、北海道、関東、北陸、東海、近畿の 5 地域がプラス水準となっている。

来期の見通し

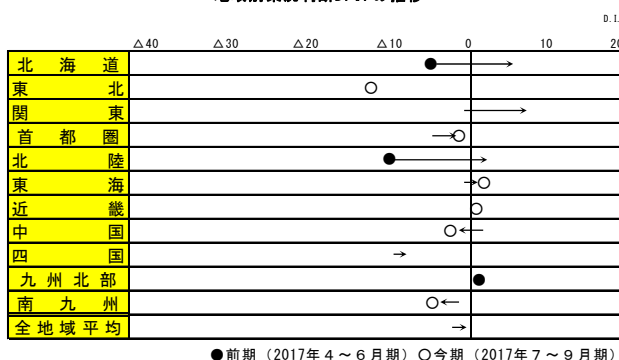
～業況はプラス水準へ転換する見通し～

来期の予想業況判断 D. I. は、今期実績比 4.6 ポイント改善してプラス 4.6 と、プラス転換を見込んでいる。

業種別には、全 22 業種中、5 業種で横ばいなしし低下見通しにあるものの、それ以外の 17 業種では改善の見通しとなっている。

地域別には、全 11 地域中、北海道で低下が見込まれているものの、それ以外の 10 地域では改善の見通しで、9 地域でプラス水準が見込まれている。

地域別業況判断 D. I. の推移



卸売業

回答企業 1,961 企業 (回答率 87.9%)

景況

～業況は 2 四半期続けての改善～

今期の業況判断 D. I. は△11.8、前期比 1.2 ポイントの改善と、2 四半期続けての改善となった。

一方、前年同期比売上額判断 D. I. は△2.4、前期比 3.9 ポイントの改善、同収益判断 D. I. は△4.4、同 3.7 ポイントの改善となった。

業種・地域別の状況

～業種別、地域別には改善・低下まちまち～

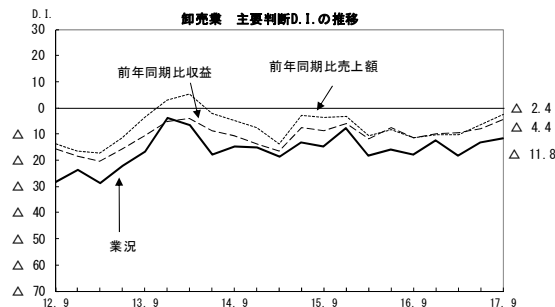
業種別の業況判断 D. I. は、全 15 業種中、8 業種で改善した。とりわけ、繊維、再生資源、家具は前期比 10 ポイント超の大幅改善となった。一方、地域別には、全 11 地域中、関東、北陸、近畿、九州北部、南九州を除く 6 地域で改善した。なかでも、北海道では 10 ポイント超の大幅改善となった。

来期の見通し

～改善の見通し～

来期の予想業況判断 D. I. は△3.4 と、今期実績比 8.4 ポイントの改善を見込んでいる。業種別には、全 15 業種のうち、玩具、再生資源、機械を除く 12 業種で改善の見通しとなっている。また、地域別には、全 11 地域中、北海道を除く 10 地域で改善が見込まれている。

卸売業 主要判断 D. I. の推移



小売業

回答企業 2,475 企業 (回答率 92.4%)

景況

～業況は低下～

今期の業況判断 D.I. は $\Delta 21.7$ と、前期比 2.3 ポイントの低下となった。

なお、前年同期比売上額判断 D.I. は $\Delta 15.6$ 、前期比 0.7 ポイント改善した一方で、同収益判断 D.I. は $\Delta 17.5$ 、同 1.7 ポイント低下となった。

業種・地域別の状況

～全 11 地域中、7 地域で低下～

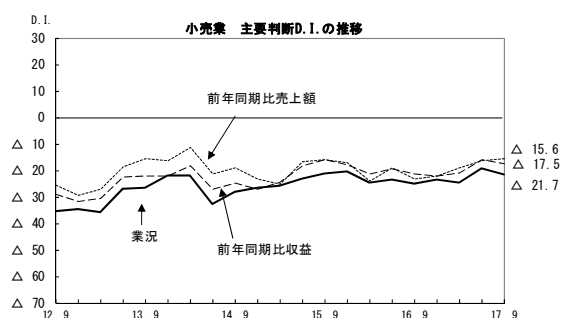
業種別の業況判断 D.I. は、全 13 業種中、8 業種で低下となった。なかでも、衣服、玩具で 10 ポイント超の低下となった。地域別では、全 11 地域中、7 地域で低下し、中国、九州北部では 10 ポイント超の低下となった。

来期の見通し

～改善の見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は $\Delta 16.4$ と、今期実績比 5.3 ポイントの改善を見込んでいる。

業種別には、全 13 業種中、10 業種で改善の見通しとなっている。また、地域別では、全 11 地域中、北海道を除く 10 地域で横ばいないし改善の見通しとなっている。



サービス業

回答企業 1,893 企業 (回答率 95.6%)

景況

～業況は引き続き改善～

今期の業況判断 D.I. は $\Delta 3.0$ と、前期比 2.4 ポイントの改善となった。

なお、前年同期比売上額判断 D.I. は $\Delta 1.9$ 、前期比 0.8 ポイントの低下、同収益判断 D.I. は $\Delta 4.9$ と、同 1.4 ポイント低下した。

業種・地域別の状況

～全 8 業種中、5 業種で改善～

業種別の業況判断 D.I. は、全 8 業種中、5 業種で改善となり、旅館・ホテルは 20 ポイント超の大幅な改善となった。

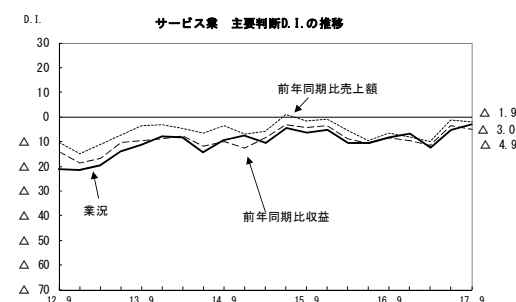
地域別では、全 11 地域中、7 地域で改善し、なかでも南九州は 10 ポイント超の大幅改善となった。

来期の見通し

～低下の見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は $\Delta 3.5$ と、今期実績比 0.5 ポイントの低下を見込んでいる。業種別では、旅館・ホテルで 15 ポイント超の大幅な低下が見込まれている。

地域別には全 11 地域中、7 地域で低下が見込まれている。



建設業

回答企業 2,268 企業 (回答率 93.8%)

景況

～業況は改善～

今期の業況判断 D.I. はプラス 10.9 と、前期比 6.2 ポイントの大幅改善となった。

前年同期比売上額判断 D.I. は前期比 1.0 ポイント改善のプラス 5.6 となった。また、同収益判断 D.I. は同 0.9 ポイント改善のプラス 1.3 となった。

請負先・地域別の状況

～全請負先で改善～

業況判断 D.I. を請負先別で見ると、4 請負先全てで改善となり、なかでも官公庁、大企業、中小企業では 5 ポイント超の改善となった。

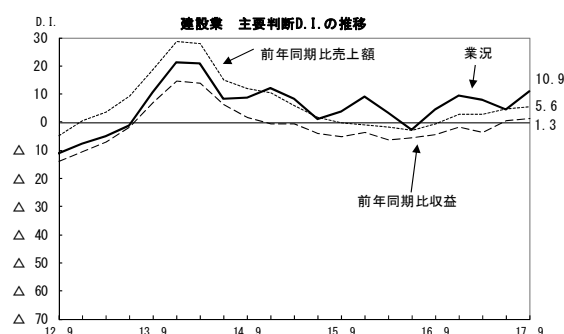
地域別では、全 11 地域中、中国を除く 10 地域で改善となり、なかでも北海道、北陸、南九州では、10 ポイント超の大幅改善となった。

来期の見通し

～改善の見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は、今期実績比 0.4 ポイント改善のプラス 11.3 を見込む。

請負先別では、個人を除く 3 請負先で改善、地域別では、全 11 地域中、6 地域で改善の見通しとなっている。



不動産業

回答企業 1,105 企業 (回答率 88.9%)

景況

～業況はプラス水準の中で低下～

今期の業況判断 D.I. は、前期比 1.2 ポイント低下のプラス 9.3 となった。

前年同期比売上額判断 D.I. は前期比 1.3 ポイント改善のプラス 8.2、同収益判断 D.I. は同 2.3 ポイント改善のプラス 8.1 となった。

業種・地域別の状況

～全 11 地域中、7 地域が低下～

業況判断 D.I. を業種別で見ると、全 5 業種中 3 業種で低下となり、不動産仲介では 5 ポイント近い低下幅となった。

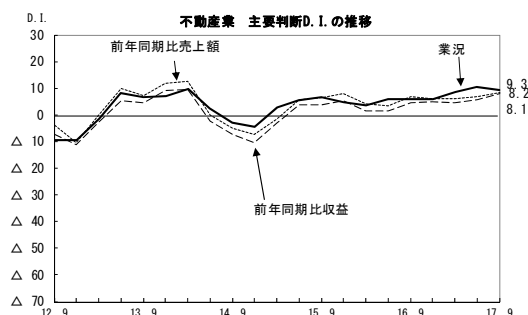
地域別では、全 11 地域中、7 地域で低下した。なかでも、四国は 10 ポイント超の大幅な低下となった。

来期の見通し

～低下の見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は、今期実績比 2.1 ポイント低下のプラス 7.2 を見込む。

業種別では、全 5 業種中 3 業種で低下を見込む。地域別では全 11 地域中、8 地域で低下の見通しであり、とりわけ東北では 10 ポイント超の大幅な低下を見込む。



特別調査【中小企業経営と地域との関わりについて】

商工会・商工会議所への加入が多い

団体への加入状況（最大3つまで。4つ以上加入の場合は、特に経営に役立っていると感じる団体）については、「商工会・商工会議所（63.8%）が最も多く、以下「各種組合（同業種・地域等）（39.3%）」「信用金庫の経営者会等（21.9%）」が続いた。また、「まったく加入していない」企業は、全体の12.8%にとどまった。

規模別にみると、規模が大きいほど、何らかの団体に加入している割合が高い。また、業種別では、建設業では何らかの団体に加入している割合が高いのに対し、小売業、サービス業、不動産業では、どこにも加入していない企業の割合が比較的高かった。

イベントや街の活性化への取組みが盛ん

地域の中で取り組みまたは協力・協賛している活動については、「お祭り等のイベント（31.2%）」と「商店街・中心市街地活性化（29.6%）」の割合が高かった。また、「まったく取り組んでいない」企業は、全体の25.2%となった。

規模別にみると、規模が大きいほど「異業種交流・産学官連携」「しごとづくり（雇用の創出）」の割合が高い。一方、規模の小さい企業では「商店街・中心市街地活性化」の割合が高かった。

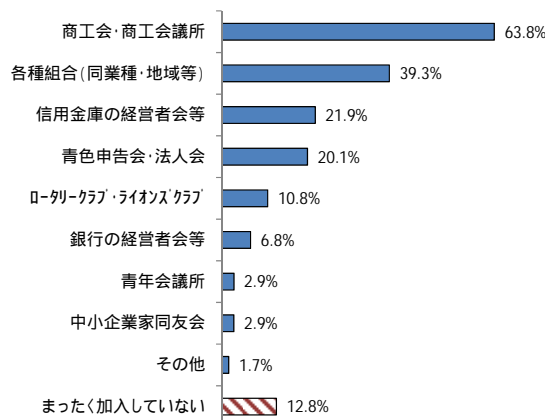
業種別では、小売業で「商店街・中心市街地活性化」の割合が高かった。

地域活動に前向きなイメージが強い

地域活動参加については、「地域企業としての責任が果たせる（41.3%）」、「地域内でネットワークが築ける（35.3%）」など、前向きなイメージを回答する企業が多かった。対して、「時間の余裕がない（15.5%）」、「人手の面で負担（8.9%）」など、後ろ向きなイメージを回答する企業も一定数みられた。また、「そもそも参加に意義を感じられない」企業は、全体の6.2%にとどまった。

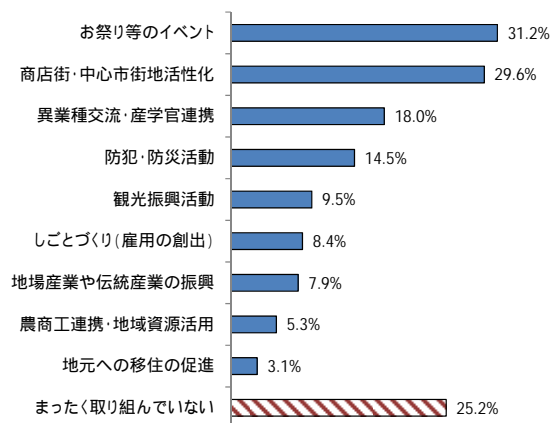
規模別にみると、規模が大きいほど前向きなイメージを持つ企業の割合が高まる傾向にあった。

（図表1）団体等への加入状況



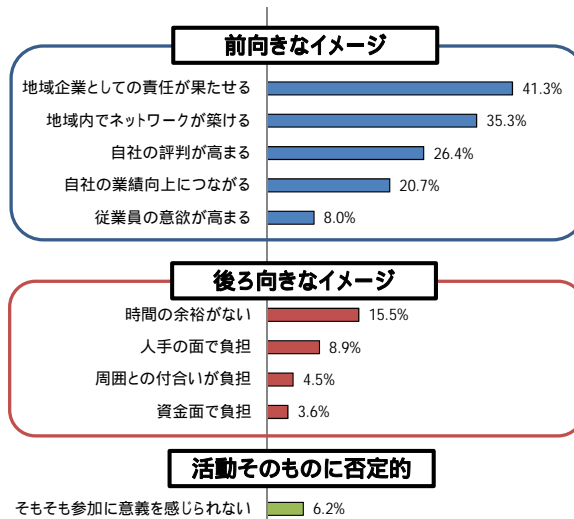
（備考）最大3つまで複数回答

（図表2）地域の中で取り組みまたは協力・協賛している活動



（備考）最大3つまで複数回答

（図表3）地域活動参加に対するイメージ



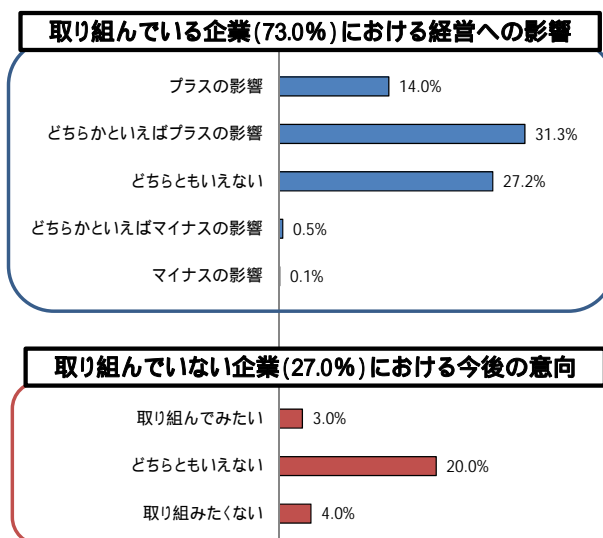
（備考）最大3つまで複数回答

参加企業の多くは経営にプラスと回答

各種活動の参加が自社の経営に及ぼす影響（参加していない企業は、今後の意向）については、取り組んでいる企業（73.0%）の多くが経営にプラス（「プラスの影響（14.0%）」、「どちらかといえばプラスの影響（31.3%）」）と回答しており、マイナス（「マイナスの影響（0.1%）」、「どちらかといえばマイナスの影響（0.5%）」）と回答した企業はほとんどみられなかった。「どちらともいえない」は27.2%と、取り組んでいる企業の3分の1強を占めた。

また、取り組んでいない企業（27.0%）については、大半が「どちらともいえない（20.0%）」と回答した。

（図表4）各種活動の経営への影響（不参加企業は今後の意向）

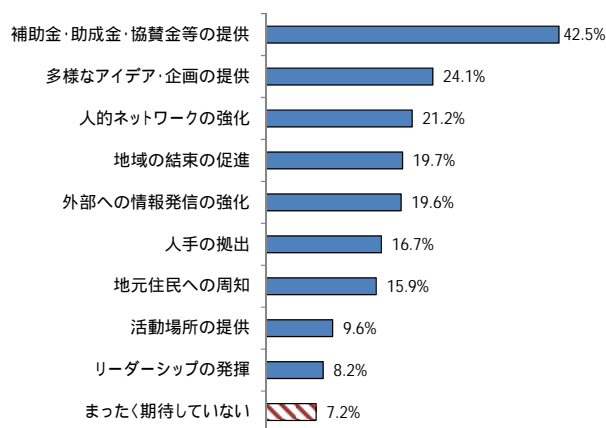


補助金等へのニーズが特に高い

地域での各種活動がさらに活発化していくために地元自治体や地域金融機関に期待することについては、「補助金・助成金・協賛金等の提供（42.5%）」が最も高く、他の選択肢を引き離れた。以下、僅差で「多様なアイデア・企画の提供（24.1%）」、「人的ネットワークの強化（21.2%）」、などが続いた。また、「まったく期待していない」企業は、全体の7.2%にとどまった。

規模別にみると、「補助金・助成金・協賛金等の提供」では規模によって大きな差はみられなかったものの、「人的ネットワークの強化」、「外部への情報発信の強化」、「多様なアイデア・企画の提供」については規模が大きいほど回答割合が高まる傾向がみられた。

（図表5）地域での各種活動が活発化していくために、地元自治体や地域金融機関に期待すること



（備考）最大3つまで複数回答

調査員のコメントから

- 営業力強化のため人材を増やし、海外販売にも力を入れ、欧米の企業から受注が増えている。（ステンレス製品製造 大阪府）
- 人材不足を補うため、社長自らベトナムに直接出向き、ベトナム人を採用した。（一般土木業 北海道）
- 従業員の離職率が高く、慢性的に人材不足となっている。（老人介護サービス 岡山県）
- 人材不足のなか、人材確保にかかる人件費の増加に歯止めがかからない。（総合建設業 埼玉県）

- 地域活動に参加して知名度アップを図りたいという想いはあるが、時間的余裕がない。（注文家具製造 大分県）
- 地域との交流を通じて、既存顧客からの紹介等、多くの情報が得られる。（不動産販売・賃貸 山梨県）
- 地元の中小企業大学校へ講師派遣するなど、地域活性化に取り組んでいる。（自動車関連部品製造 兵庫県）
- 英語での対応ができるため、インターネット経由で外国人宿泊客が増加している。（旅館業 静岡県）

調査の要領

全国中小企業景気動向調査

- 1) 調査時点 2017年9月1日～7日
- 2) 調査方法 全国の信用金庫営業店の調査員による面接聴取りによる感触調査
- 3) 分析方法 各質問事項で「増加」（上昇）したとする企業が全体に占める構成比と、「減少」（下降）したとする企業の構成比との差（判断D.I.）を中心にして分析を行った。
- 4) 本稿の地域区分のうち、関東は茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野の6県、首都圏は埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県、東海は岐阜、静岡、愛知、三重の4県、九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県、南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の5県である。
- 5) 対象企業 回答企業のうち従業員20人未満の企業が約7割を占めるなど、比較的小規模な企業が主体となっている。本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。したがって、投資等についてはご自身の判断によってください。また、本レポート掲載資料は、当研究所が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。